

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2018年9月18日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2013年9月18日～2023年9月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下マザーファンドと同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・トップ・オブ・ジャパン」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5756>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
6 期末(2016年9月20日)	円 9,279	円 0	% △ 7.9	1,316.97	% △ 3.1	% 96.8	% -	百万円 22,590
7 期末(2017年3月17日)	10,405	300	15.4	1,565.85	18.9	98.9	-	20,638
8 期末(2017年9月19日)	11,331	100	9.9	1,667.88	6.5	99.3	-	17,953
9 期末(2018年3月19日)	12,393	300	12.0	1,719.97	3.1	99.3	-	16,690
10 期末(2018年9月18日)	11,904	0	△ 3.9	1,759.88	2.3	97.8	-	14,773

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

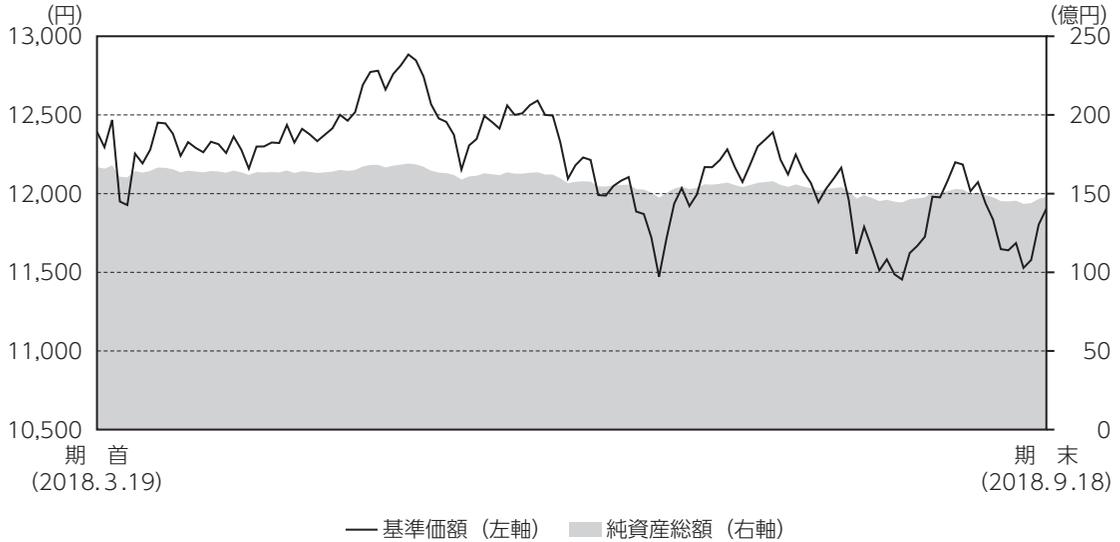
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：12,393円

期末：11,904円

騰落率：△3.9%

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、業種選択効果および銘柄選択効果がマイナスに作用したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年3月19日	円 12,393	% -	1,719.97	% -	% 99.3	% -
3月末	12,451	0.5	1,716.30	△0.2	98.1	-
4月末	12,377	△0.1	1,777.23	3.3	98.2	-
5月末	12,306	△0.7	1,747.45	1.6	97.8	-
6月末	12,105	△2.3	1,730.89	0.6	98.3	-
7月末	12,122	△2.2	1,753.29	1.9	98.5	-
8月末	12,185	△1.7	1,735.35	0.9	98.6	-
(期末) 2018年9月18日	11,904	△3.9	1,759.88	2.3	97.8	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.3.20~2018.9.18)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。2018年4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向、米国金利および為替相場の動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2018.3.20~2018.9.18)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、97~100%程度で推移させました。

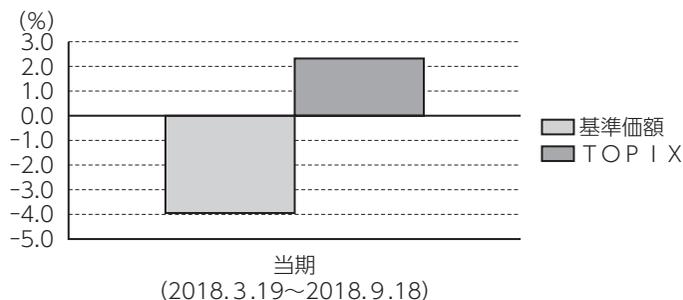
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行なった結果、化学やガラス・土石製品などの組入比率を引き上げ、機械や金属製品などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、化学、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績回復の遅れが懸念されたセプテーニHLDGS、貿易摩擦問題の影響が懸念された日産自動車などを売却しました。一方、需給逼迫による製品価格上昇が期待された太陽誘電、黒鉛電極を中心に業績拡大が期待された昭和電工などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。参考指数の騰落率は2.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.9%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った精密機器およびサービス業をオーバーウエートとしていたことはプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った機械および金属製品のオーバーウエートや、TOPIXの騰落率を上回った陸運業のアンダーウエートなどがマイナス要因となり、業種選択効果はマイナスでした。個別銘柄では、鎌倉新書、太陽誘電、ノーリツ鋼機などがプラスに寄与しましたが、フェローテックHLDGS、SUMCO、新川などがマイナスに作用し、銘柄選択効果もマイナスとなりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年3月20日	~2018年9月18日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,252

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東、欧州などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米中をはじめとした貿易摩擦の動向や世界経済に与える影響などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しています。貿易摩擦への懸念が緩和する展開になれば、再度上昇トレンドに回帰していくものと考えています。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.3.20~2018.9.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	96円	0.785%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,183円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0.379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.056	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.056)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	103	0.845	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	-	-	1,225,048	1,825,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,167,982千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,023,199千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 3,798	百万円 445	% 11.7	百万円 5,369	百万円 770	% 14.3
コール・ローン	12,658	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合86.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 3

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,875千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,475千円
(B)÷(A)	16.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	11,350,268	10,125,220	14,755,483

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	14,755,483	98.9
コール・ローン等、その他	168,158	1.1
投資信託財産総額	14,923,642	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,923,642,049円
コール・ローン等	138,158,466
ダイワ・ニッポン・ イクイティ・マザーファンド(評価額)	14,755,483,583
未収入金	30,000,000
(B) 負債	150,054,504
未払解約金	25,557,680
未払信託報酬	124,067,198
その他未払費用	429,626
(C) 純資産総額(A - B)	14,773,587,545
元本	12,410,596,732
次期繰越損益金	2,362,990,813
(D) 受益権総口数	12,410,596,732口
1万口当り基準価額(C / D)	11,904円

*期首における元本額は13,467,992,652円、当期中における追加設定元本額は77,593,702円、同解約元本額は1,134,989,622円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,904円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月20日 至2018年9月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 13,811円
受取利息	409
支払利息	△ 14,220
(B) 有価証券売買損益	△ 480,216,148
売買益	29,984,111
売買損	△ 510,200,259
(C) 信託報酬等	△ 124,520,144
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 604,750,103
(E) 前期繰越損益金	2,693,086,554
(F) 追加信託差損益金	274,654,362
(配当等相当額)	(90,603,785)
(売買損益相当額)	(184,050,577)
(G) 合計(D + E + F)	2,362,990,813
次期繰越損益金(G)	2,362,990,813
追加信託差損益金	274,654,362
(配当等相当額)	(90,603,785)
(売買損益相当額)	(184,050,577)
分配準備積立金	2,704,883,600
繰越損益金	△ 616,547,149

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,797,046円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	90,603,785
(d) 分配準備積立金	2,693,086,554
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,795,487,385
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,795,487,385
(h) 受益権総口数	12,410,596,732口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2018年9月18日)

(計算期間 2018年3月20日～2018年9月18日)

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
株式組入制限	無制限

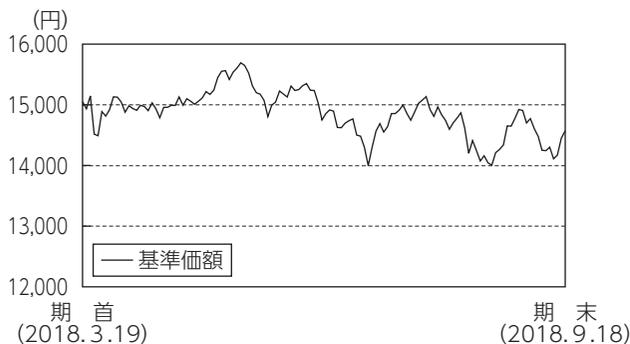
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	%	(参考指数)	%			
(期首)2018年3月19日	15,052	-	1,719.97	-	97.0	-	-
3月末	15,130	0.5	1,716.30	△0.2	98.2	-	-
4月末	15,058	0.0	1,777.23	3.3	98.3	-	-
5月末	14,993	△0.4	1,747.45	1.6	98.0	-	-
6月末	14,767	△1.9	1,730.89	0.6	98.4	-	-
7月末	14,809	△1.6	1,753.29	1.9	98.5	-	-
8月末	14,906	△1.0	1,735.35	0.9	98.7	-	-
(期末)2018年9月18日	14,573	△3.2	1,759.88	2.3	97.9	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,052円 期末：14,573円 騰落率：△3.2%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、業種選択効果および銘柄選択効果がマイナスに作用したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。2018年4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の見直しにつきましては、北朝鮮や中東などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向、米国金利および為替相場の動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見直しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、97~100%程度で推移させました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行なった結果、化学やガラス・土石製品などの組入比率を引き上げ、機械や金属製品などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、化学、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績回復の遅れが懸念されたセプテーニHLDGS、貿易摩擦問題の影響が懸念された日産自動車などを売却しました。一方、需給逼迫による製品価格上昇が期待された太陽誘電、黒鉛電極を中心に業績拡大が期待された昭和電工などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数(TOPIX)の騰落率は2.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.2%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った精密機器およびサービス業をオーバーウェイトとしていたことはプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った機械および金属製品のオーバーウェイトや、TOPIXの騰落率を上回った陸運業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となり、業種選択効果はマイナスでした。個別銘柄では、鎌倉新書、太陽誘電、ノリツ鋼機などがプラスに寄りましたが、フェローテックHLDGS、SUMCO、新川などがマイナスに作用し、銘柄選択効果もマイナスとなりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場の見直しにつきましては、北朝鮮や中東、欧州などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米中をはじめとした貿易摩擦の動向や世界経済に与える影響などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しています。貿易摩擦への懸念が緩和する展開になれば、再度上昇トレンドに回帰していくものと考えています。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見直しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	8

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,781.5 (364)	3,798,142 (-)	3,773.3	5,369,839

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

当 期				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トヨタ自動車		38	279,958	7,367	SUMCO		140	245,084	1,750
任天堂		6.4	238,175	37,214	任天堂		5.4	239,812	44,409
昭和電工		36	169,212	4,700	日産自動車		210	222,005	1,057
リクルートホールディングス		51	161,535	3,167	M&Aキャピタルパートナー		20	163,324	8,166
資生堂		17	144,611	8,506	野村ホールディングス		270	148,581	550
日本カーボン		22	135,463	6,157	日本ライフライン		50	142,131	2,842
オプトホールディング		75	133,423	1,778	日本製鋼所		46	141,303	3,071
塩野義製薬		22.5	130,790	5,812	セブテーニHLDGS		660	139,720	211
ファンケル		20	122,171	6,108	鎌倉新書		50.5	138,645	2,745
大塚ホールディングス		22	121,286	5,513	WDBホールディングス		37	136,227	3,681

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
建設業 (0.5%)		千株	千株			千円		千株	千株			千円		千株	千株			千円		
大和ハウス	25	—	—				ナブテスコ	18	—	—				デジタルガレージ	5	—	—			
関電工	20	—	—				S M C	9.6	9.6	335,136				ネットワシシステムズ	—	23	61,019			
日揮	5	—	—				新川	195	170	96,730				光通信	—	1	21,430			
中外炉工業	17	29	85,811				小松製作所	40	40	126,520				GMOインターネット	62	4	7,232			
化学 (13.0%)							T O W A	70	70	70,140				スクウェア・エニックス・HD	—	18	82,440			
昭和電工	36	72	382,320				三精テクノロジーズ	—	28	41,832				ソフトバンクグループ	33	38	406,980			
クレハ	34	34	267,240				ダイキン工業	23	16	242,000				卸売業 (5.9%)						
トクヤマ	120	120	360,600				加藤製作所	63	63	215,460				アルコニックス	60	60	91,740			
信越化学	39	39	376,311				タダノ	165	150	180,900				あいホールディングス	165	145	361,050			
ステラケミファ	20	—	—				C K D	40	75	101,400				クリヤマホールディングス	6	6	13,218			
宇部興産	40	—	—				福島工業	40	20	105,800				日本ライフライン	50	—	—			
旭有機材	14	14	36,582				竹内製作所	75	41	119,269				ダイトロン	—	13.5	29,281			
ダイキアクシス	80	80	96,080				T H K	—	25	69,675				伊藤忠	50	50	101,550			
トリケミカル	12	12	50,220				電気機器 (18.1%)							住友商事	—	50	92,800			
ソフト99コーポレーション	—	4	4,440				日本電産	10	12.5	200,187				三菱商事	88	88	296,032			
三洋化成	16	16	87,840				ダブル・スコープ	90	—	—				小売業 (2.0%)						
資生堂	—	17	133,246				富士通	100	100	79,970				アイケイ	42	100	190,200			
ファンケル	—	20	101,200				ソニー	100	98	651,896				スタートトゥデイ	—	22	70,400			
コーセー	1.5	4	79,600				T D K	5	5	59,000				トリドルホールディングス	16	—	—			
ハーバー研究所	3	13.5	129,600				スマダコーポレーション	20	—	—				ドンキホーテホールディング	—	12	66,240			
ポーラ・オルビスHD	13	15	56,775				キーエンス	7.8	7.8	483,366				銀行業 (4.7%)						
医薬品 (1.7%)							フェロテックHLDGS	180	180	202,320				三菱UFJフィナンシャルG	540	560	387,744			
塩野義製薬	—	22.5	160,290				山一電機	100	100	157,700				三井住友フィナンシャルG	90	90	401,670			
モーせいグループ	19	—	—				太陽誘電	145	158	430,076				証券・商品先物取引業 (0.6%)						
大塚ホールディングス	—	22	115,698				村田製作所	18	22	383,570				S B Iホールディングス	36	30	96,000			
ペプチドリム	10	—	—				市光工業	65	10	8,980				野村ホールディングス	270	—	—			
石油・石炭製品 (1.9%)							東京エレクトロン	22	22	357,280				保険業 (3.3%)						
J X T Gホールディングス	—	120	96,240				輸送用機器 (4.0%)							第一生命HLDGS	90	90	198,765			
コスモエネルギーHLDGS	70	51	214,710				豊田自動織機	12	22	141,020				東京海上HD	40	30	159,840			
ゴム製品 (0.1%)							日産自動車	210	—	—				T & Dホールディングス	115	115	198,605			
東洋ゴム	9	9	17,595				トヨタ自動車	10	34	236,640				その他金融業 (0.1%)						
ガラス・土石製品 (2.9%)							三菱自動車工業	30	—	—				オリックス	80	10	18,165			
東海カーボン	82	70	146,370				スズキ	45	40	284,000				不動産業 (0.0%)						
日本カーボン	18	40	290,000				精密機器 (6.5%)							オープンハウス	—	1	5,580			
東洋炭素	—	15	49,050				テルモ	32	16	105,920				サービス業 (10.7%)						
日本特殊陶業	10	—	—				島津製作所	—	17	55,675				L I F U L L	90	—	—			
鉄鋼 (0.4%)							プイ・テクノロジ	5.5	—	—				UTグループ	25	—	—			
新日鐵住金	65	32	72,688				東京精密	65	55	157,575				ディップ	130	110	286,000			
非鉄金属 (2.7%)							シード	30	42	87,570				オプトホールディング	—	50	146,400			
東邦亜鉛	10	—	—				ノーリツ鋼機	190	200	551,600				WDBホールディングス	90	53	203,520			
住友鉱山	95	95	354,445				メニコン	48	48	124,992				セブテニHLDGS	660	—	—			
古河電工	9	24	88,560				ニプロ	30	—	—				テイクアンドグヴェニース	70	70	139,020			
金属製品 (1.3%)							その他製品 (1.6%)							リンクバル	35	32.5	178,100			
サンコーテクノ	163.1	145.7	169,449				M T G	—	2.1	14,427				M&Aキャピタルパートナー	33	13	80,470			
S U M C O	140	30	49,620				トランザクション	7	—	—				リクルートホールディングス	—	51	176,868			
機械 (11.9%)							任天堂	5.5	6.5	253,825				鎌倉新書	105.5	280	383,600			
日本製鋼所	46	—	—				陸運業 (—)							ペイリントコンサルティング	60	60	188,400			
岡本工作	18	18	73,890				西武ホールディングス	27	—	—										
旭ダイヤモンド	30	—	—				情報・通信業 (6.1%)													
ソディック	140	120	120,600				グループ	16	—	—										
ディスコ	—	3.5	67,620				システナ	35	30	45,000										
東洋機械金属	30	—	—				エニグモ	135	58	93,728										
オプトラン	20	—	—				テクマトリックス	45	35	71,680										
ピラノテクシード	—	9	18,315				コムチュア	8	—	—										
平田機工	1	—	—				A O I T Y O H O L D I N G S	160	151	220,611										
							ソースネクスト	35	—	—										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,656,835	97.6
コール・ローン等、その他	414,531	2.4
投資信託財産総額	17,071,366	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,071,366,699円
コール・ローン等	367,186,222
株式(評価額)	16,656,835,100
未収入金	34,782,177
未収配当金	12,563,200
(B) 負債	65,603,595
未払金	30,099,671
未払解約金	35,500,000
その他未払費用	3,924
(C) 純資産総額(A - B)	17,005,763,104
元本	11,669,664,089
次期繰越損益金	5,336,099,015
(D) 受益権総口数	11,669,664,089口
1万口当り基準価額(C/D)	14,573円

* 期首における元本額は12,993,340,733円、当期中における追加設定元本額は280,339,720円、同解約元本額は1,604,016,364円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン10,125,220,328円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン(米ドル投資型)1,544,443,761円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,573円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月20日 至2018年9月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	162,702,740円
受取配当金	162,732,850
受取利息	123
その他収益金	10,719
支払利息	△ 40,952
(B) 有価証券売買損益	△ 749,492,099
売買益	1,704,716,463
売買損	△2,454,208,562
(C) その他費用	△ 78,498
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 586,867,857
(E) 前期繰越損益金	6,563,990,228
(F) 解約差損益金	△ 777,683,636
(G) 追加信託差損益金	136,660,280
(H) 合計(D + E + F + G)	5,336,099,015
次期繰越損益金(H)	5,336,099,015

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。